

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	188,790	180,570	8,220
預貯金	23,710,937	25,211,426	△ 1,500,489
未収金	12,520,775	14,928,021	△ 2,407,246
仮払金	55,547	81,298	△ 25,751
立替金	6,100	2,900	3,200
前払金	181,310	109,470	71,840
流動資産合計	36,663,459	40,513,685	△ 3,850,226
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当預金	7,721,795	7,721,795	0
経営調整積立預金	14,183,158	14,183,158	0
特定資産合計	21,904,953	21,904,953	0
(2) その他の固定資産			
車輛運搬具	5	5	0
什器備品	3	5	△ 2
一括償却資産	271,200	0	271,200
電話加入権	233,501	233,501	0
その他の固定資産合計	504,709	233,511	271,198
固定資産合計	22,409,662	22,138,464	271,198
資産合計	59,073,121	62,652,149	△ 3,579,028
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,648,408	15,805,292	△ 3,156,884
前受金	1,805,500	1,883,500	△ 78,000
預り金	565	272,627	△ 272,062
流動負債合計	14,454,473	17,961,419	△ 3,506,946
負債合計	14,454,473	17,961,419	△ 3,506,946
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	44,618,648	44,690,730	△ 72,082
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,904,953)	(21,904,953)	(0)
正味財産合計	44,618,648	44,690,730	△ 72,082
負債及び正味財産合計	59,073,121	62,652,149	△ 3,579,028

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	7,721,795	0	0	7,721,795
経営調整資金積立	14,183,158	0	0	14,183,158
合計	21,904,953	0	0	21,904,953

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	7,721,795	(0)	(7,721,795)	(0)
経営調整資金積立	14,183,158	(0)	(14,183,158)	(0)
合計	21,904,953	(0)	(21,904,953)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,195,225	6,195,220	5
什器備品	762,630	762,627	3
一括償却資産	406,800	135,600	271,200
合計	7,364,655	7,093,447	271,208

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費交付金	国	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用開発支援事業費等交付金	国	0	12,000,000	12,000,000	0	—
運営補助金	市	0	20,000,000	20,000,000	0	—
合計		0	37,339,000	37,339,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連該当者との取引の内訳
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
認定法第5条第12号の規定により作成しない

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産の明細及び特定資産の明細は、「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため省略している。

2. 引当金明細

該当なし